

CDBS：中央集権型デジタル基盤社会

本プレゼンテーションでは、日本社会が直面する少子高齢化、経済格差、財政悪化という三重苦に対する抜本的改革として、中央集権型デジタル基盤社会（CDBS）の実現に向けた事業計画をご紹介します。

 作成者：Michihisa Matsubara





日本社会が直面する三重苦

30%

高齢化率（2030年予測）

2030年には3人に1人が高齢者となり、社会保障給付の膨張が避けられない状況です。

15.7%

相対的貧困率

「一億総中流」から様変わりし、G7で最悪の貧困率を記録。非正規雇用増加や地域格差により、現行制度では是正が困難です。

240%

政府債務残高（対GDP比）

世界最大水準の債務を抱え、国の借金は1,000兆円超。このままでは国債の信認喪失や財政破綻の懸念があります。

現行制度の限界

現行の社会制度は複雑化し、問題を抱えています：

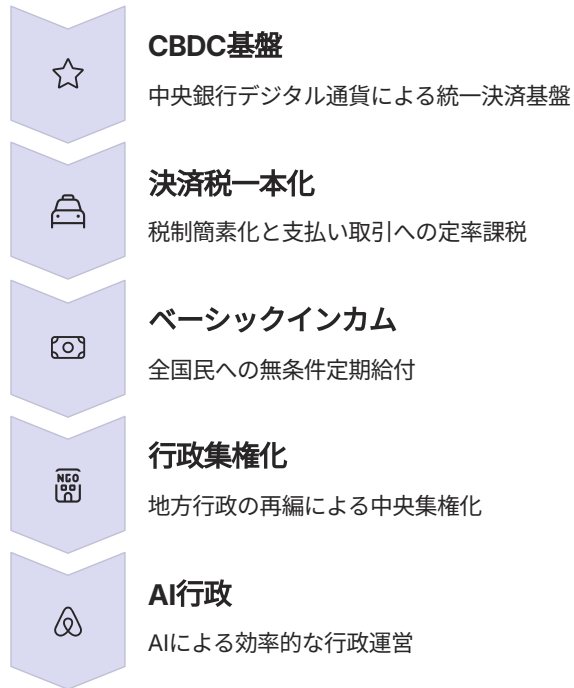
- 複雑な税制・社会保障制度による行政コスト増大
- 不十分なセーフティネット
- 年金制度の持続可能性への懸念
- 多層行政組織の非効率性
- デジタル技術活用の遅れ

一方、デジタル技術とAIの進展により、新たな制度設計の可能性が広がっています。この技術革新を活かした社会システムの再構築が必要です。

本提案では、現行制度の限界を超え、日本社会の課題を解決し、経済的・社会的持続可能性を確保する新モデルを提示します。

CDBS（中央集権型デジタル基盤社会）とは

CDBS（中央集権型デジタル基盤社会）はデジタル通貨とAIを活用し国家の経済・社会システムを再構築する概念です。



CDBSが目指す社会像

最低限の所得保障による安心

ベーシックインカムにより全国民に最低限の生活を保障。経済状況に関わらず生活の安定を確保し、将来への不安を軽減します。

効率的で持続可能な財政

決済税と税制簡素化により、租税回避や未申告所得を原理的に排除。公平な課税と行政コスト削減を実現します。

最適化された行政サービス

AIとデジタル技術で行政を効率化。全国一律のサービス水準を維持しつつ、個々人に最適化されたサービスを提供します。

中央銀行デジタル通貨（CBDC）による決済インフラ

CBDCの特徴

- 日本銀行発行のデジタル中央銀行マネー
- 24時間365日利用可能な決済手段
- 個人間送金や店舗支払いに対応
- 全国民がCBDC口座を保有

導入によるメリット

- 現金管理コストの削減
- 不正資金移動の防止
- 決済の効率化
- 税徴収・所得把握のリアルタイム化
- 全国統一の安全な金融インフラ構築

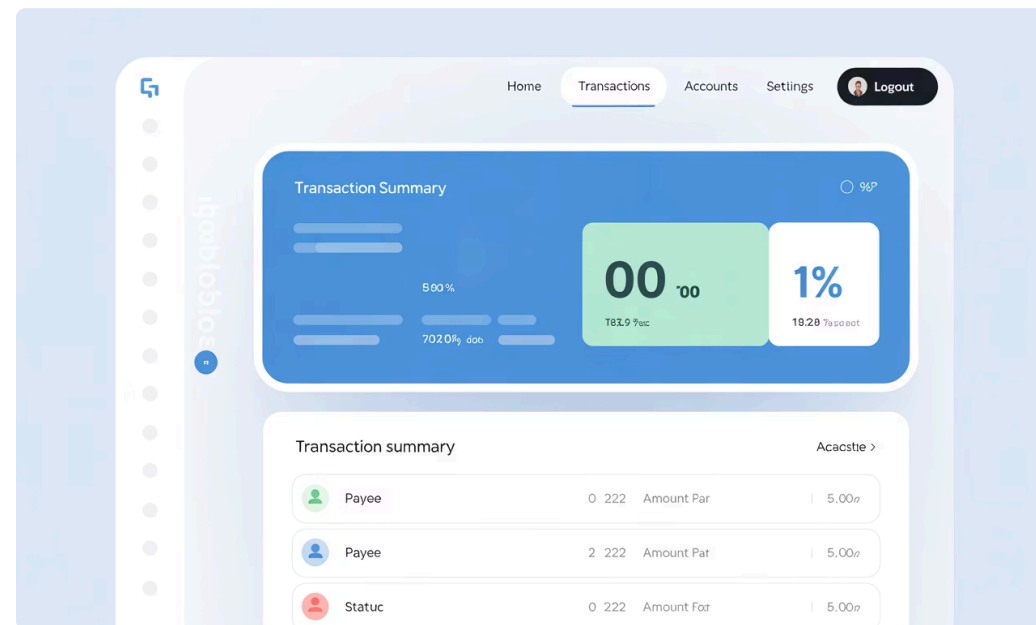
日本銀行は2023年より実証実験を開始、主要国とともにCBDC導入へ進展中。

税制の決済税一本化



現行税制

- 所得税、法人税、消費税など多岐にわたる課税体系
- 複雑な申告手続きと高い徴税コスト
- 納税者の申告負担が大きい
- 租税回避や未申告所得の問題



決済税

- あらゆる決済に一定率で課税する単一税制
- CBDC上で自動課税され、申告不要
- 納税手続きや税務調査の負担軽減
- 公平で透明な「見える課税」の実現
- 低率課税で十分な税収確保が可能

ベーシックインカム（BI）の導入

ベーシックインカムの概要

国や自治体が全国民一人ひとりに対し、無条件で定期的に一定額の現金（デジタル通貨）を給付する制度です。

- 所得や資産に関係なく一律支給
- 年金・生活保護・児童手当等の社会給付を統合
- 月額7～10万円程度を想定

導入効果

- 貧困防止と最低限の生活保障
- 社会保障制度の簡素化と行政コスト削減
- 将来不安の軽減による消費マインド向上
- 新たな挑戦（転職・起業等）への心理的支え
- 地域間格差の是正

地方行政の解体・再編



現状の多層構造

47都道府県・約1,718市町村の重層構造によりサービス水準に地域格差が生じています。



広域行政ブロック化

都道府県・市町村を再編し、中央政府直轄の広域行政ブロックへ集権化します。



国家地方支部への転換

市町村窓口は国家の地方支部となり、国策を一元的に実施します。

行政組織のスリム化により地域間格差是正と迅速な政策実施を実現します。





AIテクノロジーを活用した行政運営（AI行政）



行政文書・契約書の自動化

生成AIによる文書作成の自動化で処理効率を向上させます。



24時間対応の住民サービス

チャットボットによる常時対応で、時間を選ばず必要な情報提供を実現します。



データ分析による政策最適化

AIによるオープンデータ分析で科学的根拠に基づく政策立案を行います。



個別最適化サービス

個々人のニーズに合わせたきめ細かいサービス提供で質を向上させます。

AIの活用で「スマート政府・スマート自治体」への転換を推進します。

医療・教育・インフラの再設計

医療システムの再構築

BI導入後は「現金給付＋最低限の公的医療保障」の形に再編。BIで生活費と一定の医療費を賄い、高額医療や予防接種などは国家が直接負担します。AIによる遠隔診療と予防重視型ヘルスケアへ転換します。

教育の無償化と個別最適化

経済状況に関わらず質の高い教育を提供するため、教育の無償化と個別最適化を推進。AI教材やオンライン授業を活用し地方と都市の格差是正と大学までの段階的無償化を実現します。

インフラ投資の国家戦略化

地方行政再編に伴い、インフラ投資を国家戦略として一元化。人口減少社会に適した最適配置へ見直し、公共施設の統廃合、スマートシティ化による効率運用、新技術によるインフラ高度化を進めます。



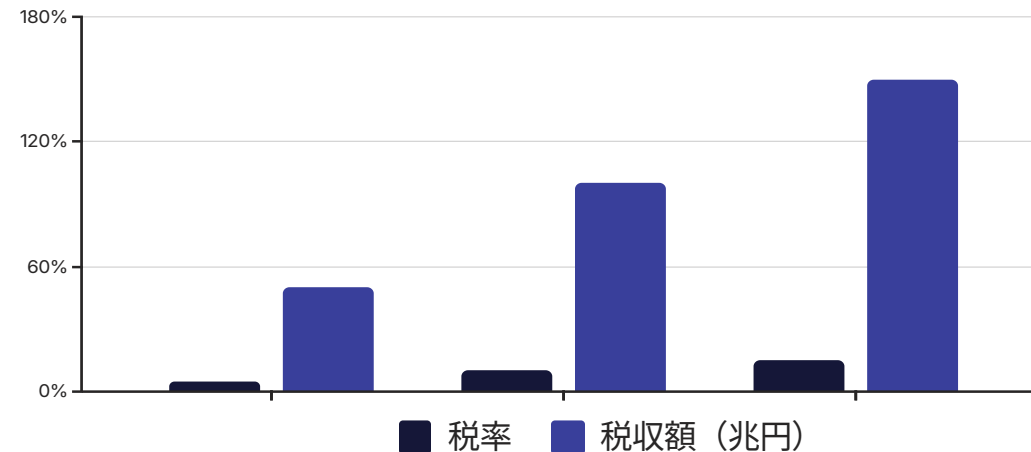
財政シミュレーション：決済税収の見積もり

課税ベースの拡大

決済税は家計消費支出、企業間取引、資産取引、給与支払いなどを含む広範なマネーフローの総計に課税します。

- 日本のGDP：約550兆円（名目）
- 想定年間総決済額：約1,000兆円（GDPの約2倍）

税収シミュレーション

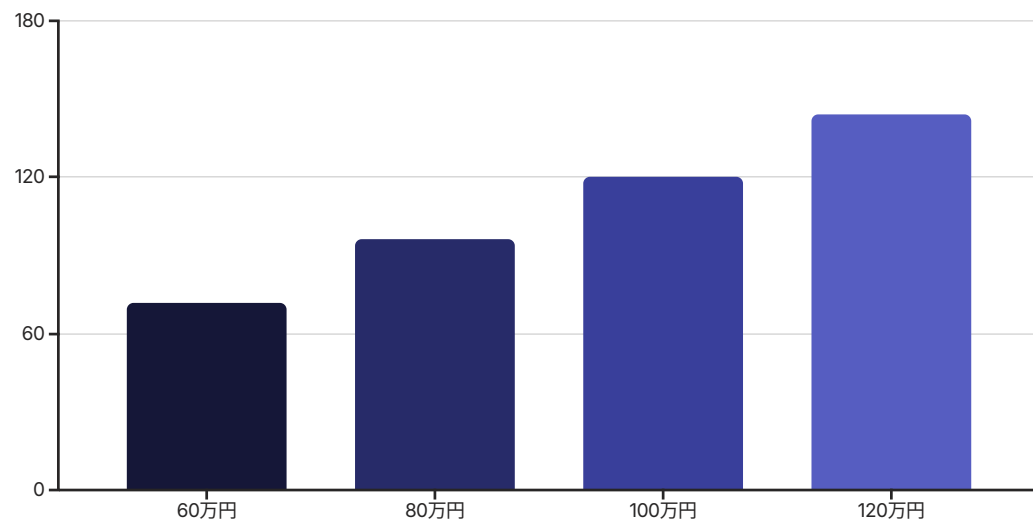


本計画では決済税率10%前後を一つの目安とします。年間80~100兆円の税収が得られれば、ベーシックインカム給付と主要行政サービスをほぼカバーできる計算です。

財政シミュレーション：ベーシックインカムの支給総額

支給総額の試算

全国民一律給付：支給額 × 対象人数（約1億2千万人）



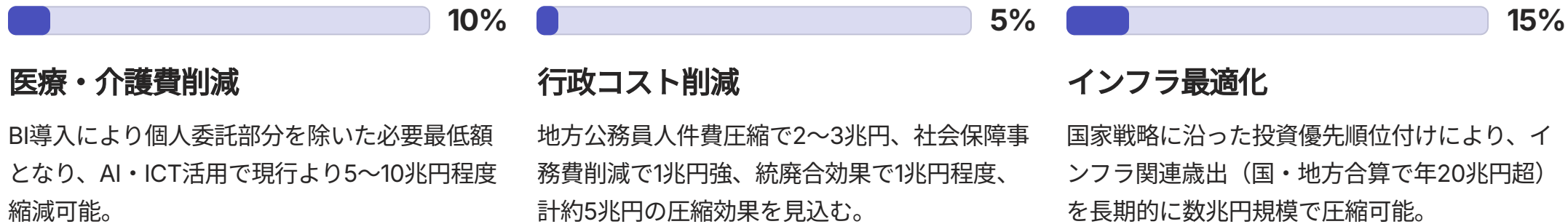
振替財源

BI導入により不要となる現行制度からの財源：

- 公的年金給付：約55兆円
- 生活保護費：約4兆円
- 児童手当：約2兆円
- 失業給付等
- 各種所得控除・減税

既存給付から50兆円振替時、年間100万円（月8.3万円）支給の場合、BI純増分は約70兆円となり、決済税収（税率10%で80～100兆円）で概ねカバー可能です。

財政シミュレーション：医療・教育・インフラ再構成後の支出



歳出全体では、BI導入により社会給付が増えるものの、他分野縮減でバランスを取り、決済収収の範囲内に収める財政設計を目標とします。

新制度の段階的導入ステップ

準備・試行フェーズ（今後2～3年）

- ・ 「CDBS推進準備室（仮称）」設置と青写真作成
- ・ 法改正案の立案と技術検証
- ・ 限定的パイロット試行と国民意見集約

法制度整備フェーズ（～2028年）

- ・ 憲法改正（地方自治条項等）と関連法整備
- ・ デジタル基盤構築とCBDC口座発行準備
- ・ 全国決済インフラの整備

移行フェーズ（2028～2030年）

- ・ CBDC発行開始と低税率からの決済税導入
- ・ ベーシックインカムの部分的実施
- ・ 行政組織再編とAIシステム本格稼働

定着・最適化フェーズ（2030年以降）

- ・ CDBS本格稼働と運用データによる微調整
- ・ 課題対応と制度改善の継続実施
- ・ 国内外への成果検証と展開

Policy Implementation Phases



国民生活の変化：最低所得の保障と安心感の向上

BIがもたらす安心感

ベーシックインカムにより、全ての人が最低限の収入を持つ社会を実現。失業や不安定雇用の心配なく生活設計が可能になります。

- 貧困リスクの軽減
- 絶対的貧困の解消
- 将来への安心感向上
- 消費マインドの改善

多様な生き方の選択肢

最低所得保障により、生き方の選択肢が広がります。

- 無理な労働環境からの解放
- 職場選択の自由創出
- 多様な働き方の実現
- 家事・ボランティア活動の余裕
- 地方移住の可能性
- 起業・リスクリングの機会

国民生活の変化：税制度の簡素化



現行制度

- 複雑な確定申告と年末調整
- 煩雑な源泉徴収と消費税計算
- 難解な控除制度
- 納税手続きのための役所訪問



CDBS導入後

- 決済時に自動的に税金徴収
- 確定申告・年末調整が不要
- 年収表示＝手取り収入
- 公平で簡素な納税の実現

「気づかいうちに公平に納税」が実現し、租税回避や申告漏れの心配が不要になります。

国民生活の変化：キャッシュレス・デジタルな日常

■ キャッシュレス生活

- 現金を持ち歩かない生活の一般化
- スマホやデジタルIDによる決済
- 地方の個人商店や露店もCBDC決済に対応
- QRコードか音声認証による簡単決済
- 24時間いつでも送金可能
- 給与のリアルタイム支払いの可能性

■ デジタル行政サービス

- 紙の通帳や印鑑の不要化
- 銀行ATM待ち時間の解消
- 行政手続きのオンライン完結
- AIチャットによる相談対応
- 戸籍や個人情報のブロックチェーン管理
- ライフイベント時のシームレスなサービス

デジタル機器に不慣れな高齢者には、音声操作デバイスや訪問サポートなどの支援策を提供します。

国民生活の変化：行政サービスの質向上



ワンクリック行政

証明書発行や申請が一回のクリックで完了。AIによる自動判定で即時サービス提供。役所は「訪問場所」から「オンラインサービス」へ変化。



個別化された支援

AIが個人状況を分析し最適サービスを提案。失業者への職業訓練案内、子育て家庭への支援制度紹介など、ニーズに合わせた対応。



地域ケアの融合

AI対応困難な高齢者見守りなどは地域NPOと連携。BIで生まれた時間的余裕を社会活動へ振り向ける市民の増加。



サービス産業化

「お役所仕事」の非効率イメージ払拭。質の高い行政サービスが全国どこでも均一に提供される新時代へ。



企業行動の変化：税制簡素化による効果

コスト削減効果

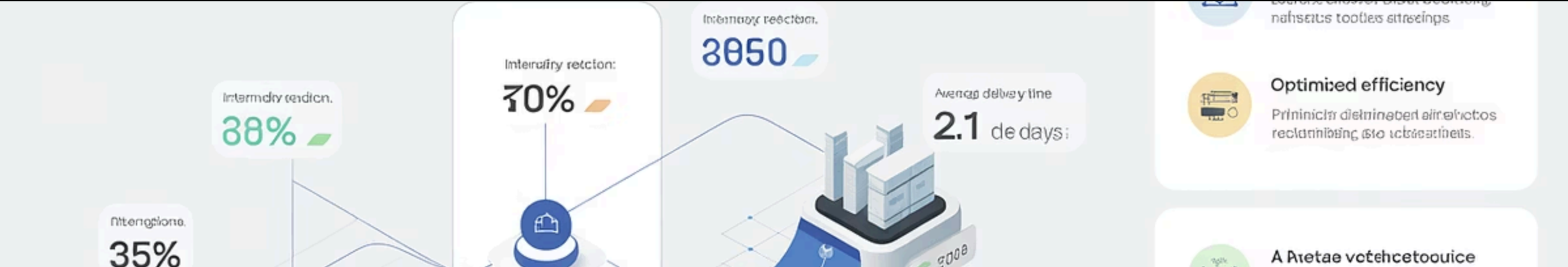
法人税や複雑な間接税が決済税に一本化されることで、税務コンプライアンスコストが大幅に削減されます。

- 税理士費用と節税スキーム構築の負担軽減
- 税務申告の簡素化と経理部門の効率化

投資促進効果

利益課税がなくなることで企業の手元資金が増え、投資意欲が向上します。

- 研究開発・設備投資の活性化
- イノベーション創出の促進
- 海外投資誘致と「稼ぐほど有利」な成長インセンティブ



企業行動の変化：サプライチェーン・取引構造の最適化

- 取引構造の合理化**

全取引課税により、企業は多段階取引を見直します。系列取引の簡素化や流通プロセスの効率化が進み、中間マージンや取引回数が減少。冗長なバリューチェーンが合理化され、産業構造の効率化につながります。
- 金融取引の変化**

金融取引への課税で、投機的短期取引が減少し、実体経済への長期投資が有利になります。企業は短期株価より中長期の実業利益に焦点を当てる経営にシフトするでしょう。
- 市場メカニズムの最適化**

取引税コストを避ける過度な垂直統合は競争減退の懸念があるため、独禁法などでの監視が必要ですが、基本的には市場メカニズムによる最適化が期待されます。

企業行動の変化：労働市場・人事戦略の変化

働き方の変化

BIにより最低所得が保障されることで、企業の人事戦略も変わります。

- ブラックな労働環境は人材確保が困難に
- 賃金だけでなく働きがい・職場環境での競争
- 過剰な解雇規制の緩和可能性
- 労働市場の流動性向上
- 適材適所への人材移動の促進

雇用形態の多様化

企業と労働者の関係もより対等でしなやかなものに変化します。

- 副業・フリーランスの増加
- タスクごとの柔軟な人材活用
- プロジェクトベースの雇用増加
- スキルマッチングの重要性向上
- 企業間の人材移動の活性化

企業行動の変化：地方経済・中小企業への影響



消費の底上げ

BIにより各地で一定の需要が保証され、ローカルビジネスでも最低限の市場規模が見込めます。地方創生の追い風となります。



公平な競争環境

中央集権化で特定地域優遇が減り、実力勝負の環境へ。効率的な企業だけが生き残る市場原理が強まります。



新たな需要創出

公共事業依存型産業は、インフラ更新やスマートシティ関連など新しい需要に適応が必要です。



地方移住の促進

BIがあれば都市部でなくても生活が可能となり、地方への移住が増加。リモートワークとの組み合わせで、新たな地方での暮らし方が広がります。

銀行・金融業の変容



ビジネスモデルの転換

預金運用モデルから仲介・サービス業への転換。決済インフラ提供、企業・個人へのコンサルティングや資産運用アドバイスなど付加価値サービスが中心に。



決済収入の変化

振込・クレジットカード手数料など決済関連収入の減少。データ活用型付帯サービスなど新収益源の開発が急務。



DXの徹底

キャッシュレス社会での店舗・ATM需要激減。店舗統廃合とテクノロジー投資へのシフト。窓口業務からシステム開発・顧客サポート専門人材への移行。



与信モデルの変革

BI導入による最低所得保障と全取引データ記録により、AI信用スコアリングの高度化。融資判断の迅速化・精度向上が実現。

Biuprutel anling and loankilme

Open an account →

Top main account

100%

200%

200%

25:00

00:00



Customer an...sods

Grucelinhalingongbratling
lietecocietietts ciurirking n
cepohilicdsstoot.

共銀B 銀25 00 25555555 5555

Customer Toends

Aorsciociended apghuoting
lietecocietietts ciurirking n
ccoccolinentre acaccolien

共銀B 銀25 00 25555555 5555

Customer Testimoit

Aacnciooirdis mid eotfoolning
lietecocietietts ciurirking n
ceoullitotients.

共銀B 銀25 00 25555555 5555

技術的リスクと対応策

CBDCシステムへのサイバー攻撃

対応策：ブロックチェーン技術や分散型台帳による強靱化

決済ネットワークのダウンによる経済停止

対応策：多重防御とバックアップシステムの整備、オフライン決済手段の確保

行政AIの誤作動・誤判定

対応策：AIの監督とフェイルセーフ機構の実装

量子コンピュータによる暗号解読リスク

対応策：ポスト量子暗号技術の導入

技術リテラシーの格差

対応策：全国民へのデジタル教育とサポート体制、直感的で簡素なUI/UXの設計

「便利さ・効率性」と「安全・安心」のトレードオフを慎重に管理し、最先端技術を採用しつつ、人間の監視と多重の安全策でカバーします。

社会的リスクと対応策

監視社会への不安

自分の資産やプライバシーが国に把握されることへの不安、「政府に生活を管理される」という懸念。

対応策：データの扱いを厳格に限定する法整備や技術的匿名性の確保により、プライバシー保護を保証。

勤労意欲低下の懸念

「働かなくてもお金がもらえると勤労意欲が低下する」という批判。

対応策：世界のBI実験では「必ずしも労働供給は減らない」という知見があり、多くの人はBIを土台に新たな挑戦や自己実現に動く。

地域アイデンティティの喪失

行政集権化で地元自治体が消えることに対する郷土愛からの反発。

対応策：地域ごとに「市民センター」を設け、地域の声が国に届く仕組みを維持。地方自治の精神は住民参加で担保しつつ、行政運営は中央化。

雇用への影響

銀行員や地方公務員など多くの人が職を失う可能性。

対応策：AI時代の需要に合った職業訓練プログラムの提供、民間企業やNPOへのマッチング支援。元公務員は行政センター職員や地域福祉人材などへの配置転換で緩やかな雇用移行を目指す。

政治的リスクと対応策

主なリスク

- 既得権益層や反対勢力の抵抗
- 法改正に必要な政治プロセスの難航
- 政権交代による計画中断
- 「大きな政府」へのイデオロギー的反発
- 「国家による配給は社会主義だ」との批判

対応策

- 内閣総理大臣を本部長とする「CDBS推進本部」設置
- 超党派の合意形成努力
- 地方自治体との協議と代替メリットの提示
- 国民世論の喚起による突破力の確保
- 財政危機シナリオの警鐘
- 多くの国民に利益がある制度設計の強調
- 国際的調整と協力関係の構築

政治的リスクに対しては「アメとムチ」と「内と外からの圧力」を使い分け、慎重かつ大胆に乗り越えることが肝要です。



Digital Society Reform Act

法制度上のリスクと対応策

憲法との抵触

日本国憲法第92条の地方自治の本旨との矛盾が最大の論点。憲法改正を視野に入れ、地方公共団体の範囲や在り方を柔軟に決められるよう条文を改正。

プライバシー権等の新しい人権に関しても、必要に応じて新条項を追加し、国家による個人データ取扱いの原則を明文化。

既存法との整合性

「CDBS関連一括法」として、税制・社会保障・地方行政の主要100法超を一括改正・廃止。新たに決済税法、ベーシックインカム給付法、デジタル通貨法などを制定し、法体系を再構築。

法的安定性と連続性

年金受給権等の既得権、地方債務や契約関係の継承、民間企業の契約書変更などに経過措置を設定。数年間は旧制度との橋渡し期間を確保し、法の不備による不利益発生を防止。

必要な法改正と主なステークホルダー

主な法改正

- 日本国憲法の改正（地方自治条項等）
- 地方自治法・国家行政組織法の改廃
- 日銀法・通貨関連法の改正
- 租税法制の一新（所得税・法人税・消費税法等）
- 社会保障関連法の再編（年金・生活保護法等）
- 個人情報保護法・民商法等の修正
- AI行政推進法（仮称）の制定

主なステークホルダー

- 財務省：税制改革、財政運営の統括
- 総務省：地方行政再編の司令塔
- 日本銀行：CBDC制度設計と実施
- 厚生労働省：社会保障制度統廃合
- デジタル庁：システム構築の技術面担当
- 経済産業省：企業への影響調整
- 国会（与野党）：法案審議・発議
- 地方自治体・金融業界・民間企業・労働団体：改革対応

実行主体とスケジュール

推進組織（実行主体）

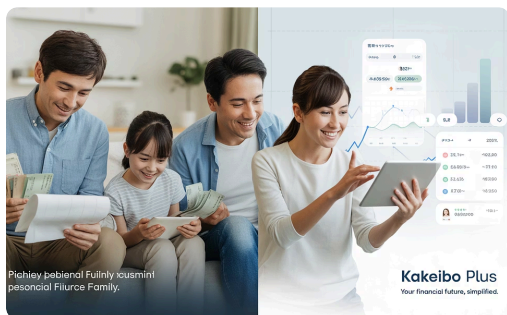
- 「CDBS推進本部」（総理大臣を本部長）
- 「CDBS実行局」（官邸に新設）
- 各省庁から選抜した官僚、日銀・民間からの出向者で構成
- 専門分野別部門（税制、社会保障、技術、法務、広報等）
- 「CDBSアドバイザリーボード」の専門知見活用
- 官民合同チームでのシステム開発

主要スケジュール

- 2025年：推進本部設置、検討開始
- 2026年：法案準備・調整
- 2027年：憲法改正発議と国民投票、関連法案成立
- 2028年：CBDC法施行、決済税試行導入
- 2029年：「トランジションイヤー」として移行
- 2030年：CDBS正式稼働元年

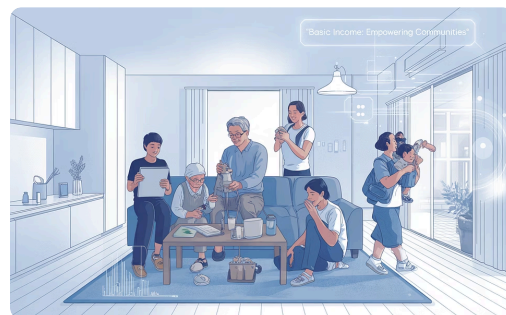
2030年前後の新制度稼働という大目標から逆算したタイトな工程が必要です。政治的安定性の確保も重要な要素となります。

国民への説明モデル



比較で示す具体的メリット

家計レベルでのビフォーアフター比較図解。年収500万円・4人家族の場合、現行制度と新制度での手取り額の差額を具体的数字で示します。



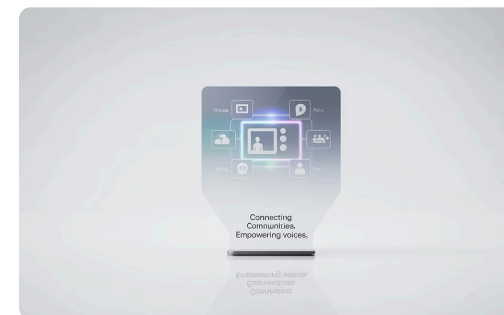
物語的なストーリーで伝える

非正規雇用のAさんが、毎月のBIにより自分の得意を活かしたフリーランスに転身できたなど、身近な成功例で自分ごと化を促します。



Q&A形式での疑問解消

年金や就労、物価への影響など一般的な疑問に答える想定問答集を作成し、政府サイトやパンフレットで公開します。



マルチチャネル広報戦略

従来メディアとSNS・動画配信を組み合わせた多チャンネル戦略。親しみやすいキャラクターや図解動画も活用します。

パイロットプロジェクト・自治体実証

ベーシックインカムの地域実証

人口数万人規模の地方自治体で、住民全員に半年～1年間の定額給付を行うBI実証実験を実施。

- 住民の就労・生活状況変化の調査
- 消費増加の実態把握
- 行政コストへの影響分析
- 「BIで子育てに余裕」等のポジティブ証言収集

デジタル自治・AI行政の先行実験

複数都市でモデル事業を実施し、市役所業務の一部をAIとオンラインに置換。

- 紙手続ゼロ宣言と24時間AI役所の試験運用
- 市民満足度と職員負担変化の測定
- 複数町村による共同行政サービスのAI化
- CBDC・決済税の小規模実証

「まず小さく試して全国へ」という段取りは、国民の安心感につながります。

学者・企業との連携

R^G

学術研究の活用

各分野の権威ある学者の知見を借り、BI財政影響や決済税の経済効果分析を発表してもらうことで、エビデンスベースの政策妥当性を確立します。



産業界の協力

経団連や商工会議所を通じて企業トップに説明し、賛同表明を促します。大手企業からの「新税制・BI歓迎」コメントは世論形成に有効です。



産官学プロジェクト

産業界・学术界と政府による共同実証を実施。大学連携のBI実験や企業参加のキャッシュレスシティ実験など、産学官共同で進め信頼性を高めます。



改革アンバサダー

理解者となった学者や企業人を「改革アンバサダー」として全国講演に派遣。第三者からの情報発信は政府広報以上の説得力を持ちます。



CDBSのインパクト：貧困と格差の是正

現状の課題

- 相対的貧困率15.7%（G7で最悪）
- 非正規雇用増加による所得格差
- 地域間格差の拡大
- 社会保障制度の複雑さによる「漏れ」
- 高齢者の貧困問題

CDBSによる解決

- 全国民への最低所得保障で貧困解消
- 雇用形態に関わらない安定収入基盤
- 地域間で同一水準の給付・行政サービス
- 申請不要の自動給付で「漏れ」防止
- 高齢者の経済的安心確保

ベーシックインカムは「誰一人取り残さない」セーフティネットとして機能し、社会格差の是正に貢献します。

**FISCAL
REFORM
SUCCESS:
2024 Report**

CDBSのインパクト：財政の持続可能性確保

240%

現在の債務残高（対GDP比）

日本の政府債務残高は対GDP比約240%で世界最大。国の借金は1,000兆円を突破し、毎年40兆円の財政赤字が発生。

10%

決済税率の目安

年間1,000兆円の総決済額に10%課税で、年間100兆円程度の安定的な税収を確保。捕捉漏れや滞納のない確実な収入源。

5兆円+

行政コスト削減額

行政・社会保障の統合効率化で年間約5兆円以上のコスト圧縮。地方公務員人件費、社会保障事務費、その他統廃合効果の総計。

CDBSによる税制簡素化と歳出効率化で財政の持続可能性を向上。複雑な制度の非効率を排除し、透明で安定した財政構造を実現します。

CDBSのインパクト：行政の効率化と質の向上



現状の行政サービス

- 複雑な申請手続きと長い待ち時間
- 縦割り行政による非効率
- 地域による行政サービスの格差
- 膨大な紙書類と人的コスト



CDBS後の行政サービス

- 24時間365日オンラインアクセス
- ワンストップでの手続き完結
- AI活用による迅速対応
- 全国一律の高品質サービス
- データ活用による個別最適化

中央集権化とAI活用で「小さな行政」から「大きな成果」を実現します。

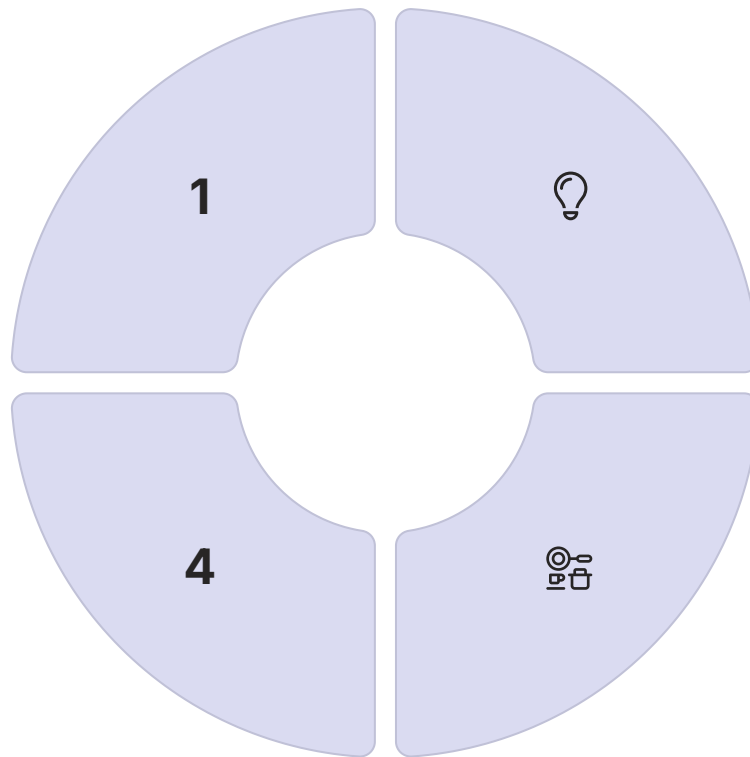
CDBSのインパクト：イノベーションと経済活性化

起業の活性化

BIによる生活保障で起業へのリスクが軽減され、挑戦のハードルが下がります。

消費の安定化

安定所得の保障で消費マインドが改善し、内需が活性化。特に地方経済への効果が期待できます。



企業の投資促進

税制簡素化で企業資金が増加し、研究開発や設備投資が活性化。イノベーション環境が整います。

人材の流動化

BIにより転職や学び直しのリスクが低減し、適材適所への移動が促進。経済全体の生産性が向上します。

CDBSのインパクト：国際的位置づけ

課題先進国から解決先進国へ

日本は高齢化や政府債務で「課題先進国」と呼ばれていますが、CDBSにより「解決先進国」へと転換できます。

- 少子高齢化対策のモデル
- 財政再建の成功事例
- デジタル社会転換の実例

国際協力と展開

CDBSの成功モデルは、同様の課題に直面する他国への展開も可能です。

- CBDC技術の国際標準化
- 税制簡素化モデルの共有
- BI実証データの国際的活用
- アジア各国への技術支援

日本発の社会イノベーションとして、世界に新たな社会モデルを示します。

CDBSが目指す日本の未来像

経済的安心社会

最低限の所得保障により、貧困の恐れなく生活でき、将来不安から解放されることで自己実現に挑戦できる環境を整えます。

持続可能な財政

シンプルな税制と効率的な支出構造により、将来世代に負担を先送りしない持続可能な国家財政を実現します。

地域格差縮小

全国どこでも同等のBI給付と行政サービスを受けられ、地方生活の魅力を向上させることで、地方創生の新たな契機となります。

効率的行政

デジタル技術とAIにより行政コストを削減しつつサービス質を向上。シンプルで無駄のない公共サービスを全国で平等に提供します。

イノベーション促進

リスクを恐れない挑戦的風土と効率的な資源配分により、新産業・サービスが次々と生まれ、経済全体の活力を高めます。

国際的モデル

課題先進国から解決先進国へと変貌し、デジタル社会実現の新しいモデルを世界に示す日本の姿を実現します。



新たな日本社会への扉を開く

現行制度の限界が明らかな今、痛みを伴う大胆な舵切りが求められています。中央集権型デジタル基盤社会というビジョンは、日本が直面する少子高齢化・格差・財政危機という難題を一挙に解決しうる可能性を秘めています。

多くの課題と抵抗が予想されますが、入念な制度設計と段階的アプローチ、そして国民的合意の醸成により、この変革は実現可能です。

提言準備期間の2～3年で精緻な分析と議論を重ね、2030年前後には新社会の実現を目指します。その先には、国民一人ひとりが経済的安心を享受し、行政はシンプルで強靱、経済は活力に満ちた「新生日本」の姿があります。

「中央集権デジタル基盤社会」への扉は開かれました。
あとは勇気をもって一歩踏み出すのみです。